

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 サカタインクス株式会社  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫 TEL 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,209	8.4	1,822	△4.1	2,261	7.4	1,343	1.8
26年3月期第1四半期	32,475	7.6	1,900	48.7	2,105	30.9	1,320	105.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,570百万円(△57.4%) 26年3月期第1四半期 3,691百万円(242.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.21	—
26年3月期第1四半期	21.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	117,407	55,390	45.8
26年3月期	115,407	54,684	46.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 53,796百万円 26年3月期 53,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,300	8.9	3,600	△7.0	4,200	△3.6	2,550	△7.3	42.14
通期	149,000	6.5	8,000	△3.1	9,300	△1.5	5,900	△1.1	97.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	62,601,161株	26年3月期	62,601,161株
27年3月期1Q	2,092,074株	26年3月期	2,091,974株
27年3月期1Q	60,509,137株	26年3月期1Q	60,510,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、当社及び国内子会社が3月であるため、当第1四半期については、海外子会社（インドを除く）が2014年1～3月、国内連結会社及びインド子会社は2014年4～6月を対象として、記載しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、アジアの一部で足踏み状態がみられたものの、回復基調が続く米国をはじめとして、欧州も持ち直しの動きが続くなど、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が顕在化したものの、経済対策や金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格が依然として高水準で推移していることから、継続課題として、グループ全体でのコスト削減に取り組むとともに、販売価格の改定にも努めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心に印刷インキの拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことから、352億9百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの拡販が寄与し、為替換算の影響も受けたものの、原材料高の影響をはじめとしたコスト増加分を吸収できず、営業利益は18億2千2百万円（前年同期比4.1%減少）、経常利益は22億6千1百万円（前年同期比7.4%増加）、四半期純利益は13億4千3百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	14,280	14,342	61	0.4%	0.4%	863	587	△276
印刷インキ(アジア)	5,575	6,629	1,054	18.9%	13.2%	451	656	205
印刷インキ(北米)	7,932	8,998	1,065	13.4%	2.4%	322	423	101
印刷インキ(欧州)	1,673	2,108	434	26.0%	7.2%	26	△82	△108
機能性材料	1,616	1,738	121	7.5%	1.7%	129	50	△78
報告セグメント計	31,078	33,816	2,738	8.8%	3.7%	1,793	1,635	△157
その他	3,056	3,459	402	13.2%	13.2%	63	55	△7
調整額	△1,659	△2,066	△406	—	—	43	131	87
合計	32,475	35,209	2,734	8.4%	3.5%	1,900	1,822	△77

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**①印刷インキ・機材（日本）**

パッケージ関連では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、フレキソインキ、グラビアインキともに概ね堅調に推移しました。印刷情報関連では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともにやや低調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったものの、全体では前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は143億4千2百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

利益面では、販売価格の改定及びコスト削減に取り組んだものの、原材料高の影響などコスト増加が響き、営業利益は5億8千7百万円（前年同期比32.0%減少）となりました。

**②印刷インキ（アジア）**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、需要拡大を背景として全般的に堅調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、66億2千9百万円（前年同期比18.9%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比45.4%増加）となりました。

**③印刷インキ（北米）**

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を進め、北米や中南米などでの需要拡大を背景に、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキがそれぞれ堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、拡販に取り組んだものの、メディアの多様化による需要減の影響を受けて、やや低調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、89億9千8百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は4億2千3百万円（前年同期比31.5%増加）となりました。

**④印刷インキ（欧州）**

主力であるパッケージ関連のメタルインキ、グラビアインキは拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、21億8百万円（前年同期比26.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原材料高の影響に加え、英国新工場の立ち上げに伴う初期費用の増加などが響き、8千2百万円の営業損失（前年同期は2千6百万円の営業利益）となりました。

**⑤機能性材料**

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が回復しつつあり、日本での販売も堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。トナーにつきましては前年同期を下回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は17億3千8百万円（前年同期比7.5%増加）となりました。

利益面では、前年度に取得した新規設備関連の初期費用の増加などが響き、営業利益は5千万円（前年同期比61.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、時価評価による投資有価証券の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比20億円(1.7%)増加の1,174億7百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少し、円高による為替換算の影響を受けたものの、借入金の増加などにより、前連結会計年度末比12億9千3百万円(2.1%)増加の620億1千6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比7億6百万円(1.3%)増加の553億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社の新規投資を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したため、当第1四半期連結会計期間より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ129百万円増加しております。

- ・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が183百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,514	6,055
受取手形及び売掛金	41,330	41,273
商品及び製品	7,507	8,141
仕掛品	885	941
原材料及び貯蔵品	5,735	5,533
その他	2,357	2,462
貸倒引当金	△453	△404
流動資産合計	62,876	64,004
固定資産		
有形固定資産	30,910	30,572
無形固定資産		
のれん	81	71
その他	1,280	1,305
無形固定資産合計	1,362	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	19,006	20,248
その他	1,682	1,644
貸倒引当金	△431	△441
投資その他の資産合計	20,257	21,452
固定資産合計	52,530	53,402
資産合計	115,407	117,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,046	23,331
短期借入金	4,518	6,077
1年内返済予定の長期借入金	2,191	2,479
未払費用	3,882	3,786
未払法人税等	898	823
賞与引当金	1,105	572
その他	7,473	5,493
流動負債合計	43,116	42,564
固定負債		
長期借入金	10,738	11,527
退職給付に係る負債	4,196	4,342
資産除去債務	70	70
その他	2,600	3,511
固定負債合計	17,606	19,452
負債合計	60,723	62,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	43,221	43,800
自己株式	△642	△642
株主資本合計	55,724	56,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	2,751
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	△3,438	△4,216
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△2,606	△2,506
少数株主持分	1,565	1,593
純資産合計	54,684	55,390
負債純資産合計	115,407	117,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,475	35,209
売上原価	24,918	27,176
売上総利益	7,556	8,032
販売費及び一般管理費	5,656	6,209
営業利益	1,900	1,822
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	131	151
持分法による投資利益	122	226
その他	98	177
営業外収益合計	367	569
営業外費用		
支払利息	83	84
為替差損	49	—
その他	29	46
営業外費用合計	162	130
経常利益	2,105	2,261
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,261
法人税、住民税及び事業税	820	968
法人税等調整額	△109	△231
法人税等合計	710	737
少数株主損益調整前四半期純利益	1,401	1,524
少数株主利益	80	181
四半期純利益	1,320	1,343

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,401	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	821
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	1,035	△603
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	709	△214
その他の包括利益合計	2,290	46
四半期包括利益	3,691	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,515	1,443
少数株主に係る四半期包括利益	176	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,272	5,556	7,446	1,658	1,590	30,523	1,951	32,475	—	32,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	18	486	15	26	554	1,105	1,659	△1,659	—
計	14,280	5,575	7,932	1,673	1,616	31,078	3,056	34,134	△1,659	32,475
セグメント利益	863	451	322	26	129	1,793	63	1,856	43	1,900

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43百万円には、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,334	6,615	8,426	2,022	1,711	33,110	2,099	35,209	—	35,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	14	571	86	26	706	1,360	2,066	△2,066	—
計	14,342	6,629	8,998	2,108	1,738	33,816	3,459	37,275	△2,066	35,209
セグメント利益又は 損失(△)	587	656	423	△82	50	1,635	55	1,691	131	1,822

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額131百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷インキ・機材(日本)」で39百万円、「印刷インキ(アジア)」で11百万円、「機能性材料」で72百万円、「その他」で5百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。